

第5回審議会意見等の分野別整理

1 基本構想の検討

要点	意見要旨
基本構想の検討	「持続可能」という表現が健全な経営のための表現だとは思いますが、違和感がある。
	「持続的」という使い方は副詞的なので、名詞と組み合わせると何を持続するのかという説明がなくて、一般の人が見たらぼやけてしまってわからないのではないかと。
	「まちづくりの基本方向」に対して「まちづくりの課題」は、基本方向の裏返しのようなもので「～が必要である」ということが記述されているが、本来課題というのは、懸念や問題点、青梅では欠けている面を記述した方がいいのではないかと。 全体の構成から見て、必要だからやらなければいけないということだけでいいものなのか。第三者的な見方の書き方である。
	今後の長期計画で重要なのは、強いところは伸ばして、弱いところはなんとかカバーしていくこと。「まちづくりの課題」は強みと弱みという文書では書きづらいと思うが、そのような書き方にしてみてもどうか。
	第2章のタイトルのように文書が課題と克服になっていないので、「現状認識」・「現状分析」と「ニーズ」のようなタイトルにすれば中身的にはこのままでもいいと思う。全体の中のストーリーもそれほど狂わない。
	「まちづくりの基本方向」を前提にして、「まちづくりの課題」を整理して記述しているなということがわかる。一般の方には違和感があるのだなという印象である。文書がきれい過ぎていて、現行の長期計画の中でやってきたこと、達成できたこと、できなかったこと、なぜできなかったのかというようなことを盛り込んで、次の計画に向けての新たな課題になるのではないかと。いう中身が盛り込まれていた方がいいのではないかと。過去の10か年に色々やってきた、成果もあった、しかし、こういうことが足りない、強化すべきではないか、大震災のような事態に今までは考えていなかったことにきちんと取り組んでいくべきではないか、というように、今の時点で過去の成果を踏まえた問題意識や課題を記述すると、基本方向を前提にしているのではないことが明確になるのではないかと。
	観光客の推移については、青梅大祭以外は軒並み落ちている。人があまり青梅に来なくなっているということが書かれていない。地方では常套句になっているが、人口が増えないので交流人口を増やして活気を出そうとするのがひとつのテーマである。その観点からすると、青梅は危機的な状況である。基本計画の段階でいいが、どうしてこうなっているのかということ进行分析して議論してどうするのかを記述する必要がある。

	この計画は本来青梅市のものであるが、例えば「少子化の対応」や、「高齢者が住み慣れた地域で過ごす」とか、「障害者の方も地域とともに自立した生活を送る」といったことは、一般論が多いと感じる。日本全国の計画ではなくて青梅市ならではの計画なわけで、青梅市の現状を踏まえて、強いところを発展させてかつ持続可能にし、その上で弱いところをカバーするというところをもう少し具体的に打ち出した方が市民にとってわかりやすく、意見が出しやすいのではないか。
	「持続可能な都市を目指す5つの視点」については、全体の中で唐突感がある。 前回も10の柱が多すぎるという意見もあったと思うが、そのことを念頭に置きながら10の柱の前に置いて絞り込んだのかと推測した。前後の関係も明確ではない。
	「持続可能」という言葉がわかりにくいという指摘があったが、一般の市民の方にはなじまないのだなと感じた。環境の分野で使っているが、市の財政運営や将来のまちづくりというところで使うと後ろ向きなシュリンクするような印象の計画のような感じをもたれるのではないかと懸念されるので使い方に工夫が必要。右肩上がりの時代には無かったが、低成長時代になって出てきた言葉で、生き延びていこうという感じになってしまわないような工夫が必要。
	長期計画を最上位としてその下には色々な計画があると思うが、基本的な青梅が向かうべき方向というのはなるべくクリアに出した方がいいが、あまり議論して長期計画でまとまっているというのはむしろ避けた方がよい。長期計画の下で実際に動いていくのに、ぼんやりとしていた方が具体的なプランを作るときに動きやすい。立派な報告書でも実際には使いにくいという話となると本末転倒で、報告書をつくるのが目的ではない。行政活動が活発にならないと意味がない。いい加減にするということではなく、これだけで自己完結しない方がいい。
	青梅市が目指す10年後までの10年間の長期計画の中で、14万市民が思っていることが入っているのかが心配である。青梅市民がどんなことを望んでいるのかがこの中には出てきていない。
	時代の潮流の「人口減少社会の到来と超高齢社会の本格化」とあるが、青梅市の人口で特徴的にみられたのが、30歳代の働き盛り、子育て時期の方の流出が多いのではないかという印象を受けた。働き場所がないためなのか、子育てが難しい面なのか色々な要因があると思うが、その世代がどんどん出ていくということは、子どもも減る訳で、ここの記述が一般的で青梅市ならではの問題というもの、高齢化もそうだが生産年齢人口のところが一番肝心なところで、年少人口を増やす意味でも大事なところが減っているということを問題として押さえて、それがどういう施策になっていくかは別として、分析の中で述べた方がいい。

	身の回りで、小学校高学年位の子どもがいる方がここ何年かで随分引越している。また、引越してよかったけどやめたという人もいる。それは、初等教育が十分ではないというのが一番の理由のようである。
	サステナブルについては、言葉を使うのであれば、青梅が考えている持続可能なまちというのは何かという説明があった方がいい。この言葉は、キーワードでもあるが、流行語のようなところもあって今からの 10 年に向けてこのような言葉を使うかについて検討の余地がある。スマートシティやコンパクトシティという言葉も出てきている。これから 10 年を考えた場合のキャッチフレーズとして使うかどうかは考えた方がいい。
	施策分野と合わせてみた場合に、今の時代のキーワードとして「エネルギー」と「情報」の問題というのが弱い。「情報」についてはほとんど出ていない。観光というのは情報発信の問題でもあるし、情報弱者への対応、市民同士の情報交流、情報被害も施策分野としてあっていい。「エネルギー」についても青梅はこれから緊急時のライフラインだけではなく日常的、安定的なライフラインを行政としてどうやって確保していくのかということを強調した方がよい。
	「まちのあり方の視点」と「まちづくりの基本方向」は、マトリックスにして実際の施策が出ていくと捉えられていると思う。「地域資源の有効活用」というのはいい視点であるがその説明として「多様な地域資源」というのはどういうことなのかという説明が不十分。豊かな自然と地域コミュニティというのは前段で読み取れるが、ここが何であるかの共通理解、説明があるとわかりやすい。
	基本構想素案を認めたくて、産業を代表して言えば「地域経済の確立、地産地消、地域循環経済の確立を図り、商工業の振興を図る」というようなことを前提に入れてもらいたい。
	「まちのあり方」と「まちづくりの基本方針」はマトリックスということなので縦系・横系ということで理解すればいいと思う。
	柱が 10 になってわかりやすくなったが、今は基本方向というよりは「領域」を 10 たてたということだと思うが、これに特化してやるということまでいっているのか。
	「子ども」というのが独立しているのはいいが、向こう 10 年間地域の本当の担い手の人たち中堅世代やシニア世代、さらに取り込んでいきたい働く世代や若い世代の人に対する分野がどこにも入っていない。
	高齢者が「福祉」に入っているが、福祉の対象ではない高齢者がたくさんいて、中堅世代やシニア世代に暮らしやすく頑張ってもらえる地域を目指すかということが今後の課題なのではないか。

	時代潮流や市の特性で、それぞれ挙げたのであるのであれば課題に関しては課題を克服する方向、いい特性であればそこを伸ばす方向が基本方向に書き込まれていったほうがわかりやすい。まちづくりの課題と市民の期待についてうまく流れていない。
	市の特性の「豊富な観光を活かした観光産業」や視点の「多様な地域資源を活かし」とあるが、従来考えていたような観光資源の捉え方ではだめかもしれないと資料 6 で表しているのではないかと。他市のダイナミックで外に目を向けた考え方を見ると、従来の考え方ではこれからの時代を乗り切っていけない。
	「生活」と聞くと暮らしやすさや買い物の問題、地域の助け合いの問題が出てくるのかと思ったが、基本的には震災対応が非常に大きな内容を占めているようであるので、この 10 の柱でこういう表現でいいのか。
	「文化」という言葉から出てくる内容がこの施策分野にある内容でいいのか。地域の生活文化のような話が書き込まれた方がいい。
	「健康」では、皆が元気で健康な街を目指すことは必要だが、永遠に元気で健康ということはあるまいという見方。
	「雇用・産業」の観光の文意ではこれからの観光ニーズに応じて観光都市として生きていこうとするならばまた違った見方が必要である。
	長期計画の中で、目標のようなものが欠落しているのではないかと。これから先 10 年をどうしていくのかという市民に対するある種宣言のようなものが必要なのではないかと。
	3～5 つ、多くても 10 くらいの宣言のようなもの、目標のようなものが設定されてもいいのでは。夢のある目標であり、知恵を使い皆が走り回ればなんとか実現できるような目標を立てることが必要だと感じている。他市とは違って青梅市がそれを先導するような勢いでそこに向かっていくという時代でもいいのではないかと。

2 分野別事項

(1) 自然・安全安心・生活・環境

要点	意見要旨
土地政策と 災害対策	今までの土地政策というのは余さずに使うというものであったと思うし、市が持っている土地についても使わなければいけないという発想ではないかと思う。文部科学省が東京に震度7の地震が起きると発表があったが、青梅ではどうやら市役所辺りを境に揺れが大きい区域と小さい区域になるようである。立川が防災の拠点となっているようだが、二次的な場所として青梅市のポジションは大きいと思う。そこで、ケミコン跡地について医療に関する施設が建つと聞いており、災害対策のための拠点基地にすることができるので、あえて芝生を敷く程度で残しておいてもいいのではないかな。
防災ネット ワーク	「まちづくりの課題」であるが、自治会加入率が落ちており、そういう中で人と人との支え合いができるのか。防災面、地域で何かあった場合に連絡や見守りについて市からするようになってはいるが、自治会加入率が低く誰がどこに住んでいるか把握できない。防災ネットワークで地域が繋がり、ネットワークの基盤ができて青梅のまちは安全・安心が整っているまちとしていけばいい。青梅はいい環境にあるが、いざという時のコミュニティづくりを自治会とは別に防災ネットワークで全員が加入できるような地域づくりを入れてほしい。 友人が住む小曽木の自治会加入率が高いようなのだが、この地域は地震で道がふさがれると数日間出て来られない。地域でまとまらないとどうしようもない、地域が団結して何かあったらどうしようかということをお話している聞いた。新町などは旧家と新たな人が住み人口も一番多いが、自治会加入率が一番低い。メリット・デメリットということを考えた時に、防災ネットワークみたいなもので連絡しあえるということが若い世代が食いつくのではないかな。備えがあるということは随分違うと思う。
災害に対する 備え	災害対策について、青梅はまだ自治会の加入率がそこそこあって、消防が強いところでもある。阪神大震災の報告の中で、様々なものが不足していたが、最後まで確保できなかったのは水なのだそうで、青梅は水資源にあって水質調査をあらかじめしておいて、水を提供できるまちというのはそんなにはないと思うのでそういうメニューも含めて防災の計画をたてていく。水を提供する時に消防団や自治会に協力してもらうようなマニュアルをちゃんと作る。緊急時にはよく考えられたマニュアルのステップを踏んでいくことが大事だと思う。

(2) 教育・文化・スポーツ・交流

要点	意見要旨
明星大学の重要性	明星大学があることは重要で防災拠点としても文化の発信基地、学生がいることが大事である。学生の発想も取り入れてってもらいたい。なりふり構わずいいアイデアを沢山入れていかないといけない。知恵を使ってみんなが走り回ればできること、例えば青梅市のいいところを外で話してくるだけでもいい効果があると思うので、情報の戦略として1章立ててもいいのではないかと思う。

(3) 福祉・子ども・健康・社会保障

要点	意見要旨
子育て・子育て環境の充実	子育てについて、同居のために青梅の実家に帰っておいでといっても、青梅市は子育てに関する色々な事柄が現住地よりも劣っている所以で帰れないという話を聞く。いずれは青梅に戻ってきたいと思われる子育て・子育て環境が青梅にあれば、自然環境と足していいものができるのではないか。

(4) 産業・都市基盤・観光・雇用

要点	意見要旨
観光と情報との重要性	観光に関して、イタリアの例と比較すると日本は観光に対して力の入れ方が弱い、無策である。青梅市も同様に無策だと思う。 旅行をする場合に、インターネットで情報を入手するが、官がからんでくると、1件1件を紹介するのは難しいのだから、NPOなどに情報発信を任せてみてはどうか。これからは外から人を呼び、にぎわいと経済効果が必要で、観光客が消費することができるシステムを作ったところに来てもらい、青梅らしい産品が評価された値段で動いていくといった土壌を作りたい。そのためには情報発信が重要で、官ができなければ民がやり、官民が連帯する。人口1,000人の村で柚子の加工品だけで33億円の経済効果があって、民間が頑張っていて行政が少し支えてくれればそこまでいくといったいい例だと思った。 地元の人はおいしいものを知っているが、普通に行ってもわからない。市ではガイドブックを作ることができないと言っていた。九州で取り組みを始めたまちも出てきた。来る人にどういうものを見てほしい、何がおいしいのか、どこに行ったらいい景色が見られるのかといったものがない。それが日本の現状ではないか。
強力な施策展開	青梅では、商店街の空洞化、工業地帯の空洞化、それによって雇用や税収がなくなることについて強力なことをやれば、青梅は安心なまちに住めるといった10年になる。

(5) 協働・コミュニティ・行政運営

要点	意見要旨
情報発達 戦略的活用	昨年、東京都が音頭をとって「東京プロジェクト2050」というのがあったのだが、そこで情報の発達がどういった影響を及ぼしているのかを歌、映画、漫画といった分野について調べた。1930年代は東京のまちを明るく歌った歌が多く、1960年代になると希望に燃えて田舎から出てきたがうまくいかない東京生活といった歌が多く、この10年位は東京のまちを歌った歌は出てこない。それぞれのまちが個性を失っているのではないかという結論になった。情報の発達が都市生活にどのような影響を及ぼしているかは非常に重要なテーマである。
	次の段階で構想から計画に入っていく時に、情報の扱い方について戦略というようなものを1項目割いてもらいたいし、市の予算の1割位割いてもいいと思う。情報の収集、発信、流通させる。ターゲットとしては、市内の市民に向けての情報提供、市外の方への情報発信のいずれもが手薄であるし、情報の持っている力は強く活用していった方がいい。 広島の方で一人の警官が振り込め詐欺の情報を持って1件ずつ回ったら、その地域の被害がほぼゼロになったという事例があるように、形振り構わず情報提供していくべき。行政が垣根を取り払って必死に情報を活用すべき時代だと思う。市民が元気になることは、今までの前例を排除してでもやる価値があるという考え方に立ってもらいたい。産業の支援についても同様である。
コミュニティ の現状と これから	今の自治会の加入率は50.08%である。先日首都大学東京の先生の講演・懇談があったが、自治会の加入率を上げる方法はないと言っていたが、それが現状である。
	森下町の自治会加入率が高い事を例に、何かプラスの指針が得られるのではないか。
	【再掲】 「まちづくりの課題」であるが、自治会加入率が落ちており、そういう中で人と人との支え合いができるのか。防災面、地域で何かあった場合に連絡や見守りについて市からするようになっていくが、自治会加入率が低く誰がどこに住んでいるか把握できない。防災ネットワークで地域が繋がり、ネットワークの基盤ができて青梅のまちは安全・安心が整っているまちとしていけばいい。青梅はいい環境にあるが、いざという時のコミュニティづくりを自治会とは別に防災ネットワークで全員が加入できるような地域づくりを入れてほしい。 【再掲】 友人が住む小曾木の自治会加入率が高いようなのだが、この地域は地震で道がふさがれると数日間出て来られない。地域でまとまらないとどうしようもない、地域が団結して何かあったらどうしようかということをお話している

	と聞いた。新町などは旧家と新たな人が住み人口も一番多いが、自治会加入率が一番低い。メリット・デメリットということを考えた時に、防災ネットワークみたいなもので連絡しあえるということが若い世代が食いつくのではない。備えがあるということは随分違うと思う。
	以前から取り組んできている中で、いつ来るかわからないものに煩わしいものには入らない。また、今まで自治会に入っていた方が年齢的に動けず、行事があっても出られない、組長が来てもできないために抜きたいという意識を持っている人が大勢いる。メリット・デメリットとなると何も無い。震災の時の助け合いというのは自治会に入っていなくてもみんなが見えるようになると思われている。その後の対応は行政がやってくれるという意識が高い。支援物資が自治会単位で来たとしても、未加入だから供給しないということではできないだろうと言われる。

(6) 共通

要点	意見要旨
全体共通事項	青梅は日本が発展し、東京が発展し、地理的条件に恵まれてここまでやってきた。一方では様々な変化が起きてきて、これに備えなければ大変なことになる10年である。経済は国際化して空洞化する、少子・高齢化が進んでくる、エネルギー問題、大震災を経験して安全の問題ということが大きな課題となって、人が生活し、住みたいということに課題が突き付けられている。その基礎となる青梅の経済もガタガタとなると認識の中で、こういうことを逆手にとって、青梅は地域間競争に勝って生き延びていくんだということ、若い夫婦が住むようなまちだとか、震災でも青梅だったら安心だとか、エネルギーを確保できる、青梅では働けるという10年の方針を示すのが長期計画であると言ってきた。 青梅の人達だけで何かをやっていくと言った場合に、商店街の活性化というのは難しいだろうと思う。商店街が活性化してそれが原点でまちがにぎわっていくためには、外からの人がより大勢来るということが大事である。どうしたら青梅に来るかということについては、例えば、震災で逃げ込めるようにあらかじめ空いた家などに入れる権利があることや、空いている農地を貸してくれるということがある。広報に今井4丁目の農園利用者募集というのがあるが、申込要件が市内在住・在勤である。これに応募してこれを縁にして月に1度、週に1度青梅に来ることができない。青梅の方は以前から祭りや消防団を一所懸命やっていていいのだが、あまり外に開放しないのではないかなと思う。意に沿うかわからないが、ノーマライゼーションで外国人を受け入れて、世界上のあらゆる人が集まって自分の国の物売るなど色んな事があってもいい。商業が活性化するように青梅の商品を作ってもらいたい。青梅に行かないと楽しめないというものができるといい。青梅に来ないと買えないものが残念なならない。そういったことは基本計画

	の中で記述できたらいい。 【再掲】 明星大学があることは重要で防災拠点としても文化の発信基地、学生がいることが大事である。学生の発想も取り入れてってもらいたい。なりふり構わずいいアイデアを沢山入れていかないといけない。知恵を使ってみんなが走り回ればできること、例えば青梅市のいいところを外で話してくるだけでもいい効果があると思うので、情報の戦略として1章立ててもいいのではないかと思う。
--	--